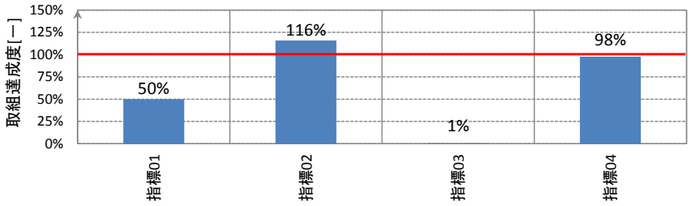
環境未来都市評価結果シート　　5　年目（平成28年度）

北海道　下川町	人口：3,445人 世帯数：1,787世帯（平成27年3月末現在） 就業人口：1,932人（平成21年）、町内GDP：215百億円（平成21年度） 面積：644.2km2（うち森林面積569.8k㎡）

取組進捗評価結果（都市による自主評価に基づく達成度）

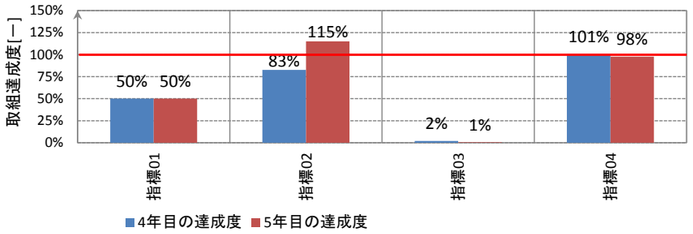
Q1. 環境的価値

1年毎の目標値に対する達成度



5年目の達成度平均　**59.5%**

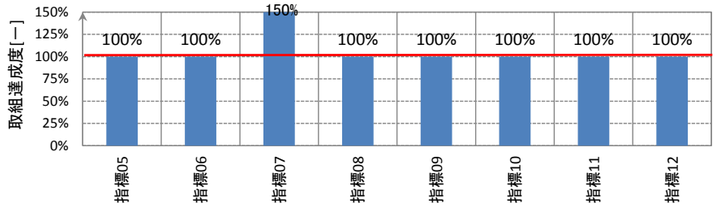
5年後の目標に対する達成度



5年目の5年目標に対する達成度平均　**65.8%**

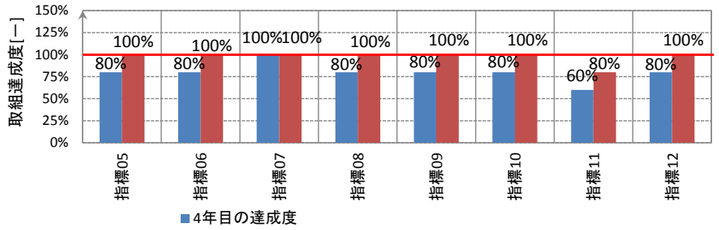
Q2. 社会的価値

1年毎の目標値に対する達成度



5年目の達成度平均　**106.3%**

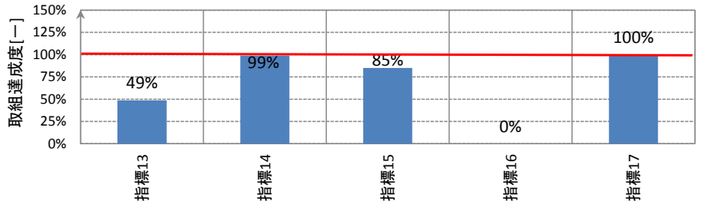
5年後の目標に対する達成度



5年目の5年目標に対する達成度平均　**97.5%**

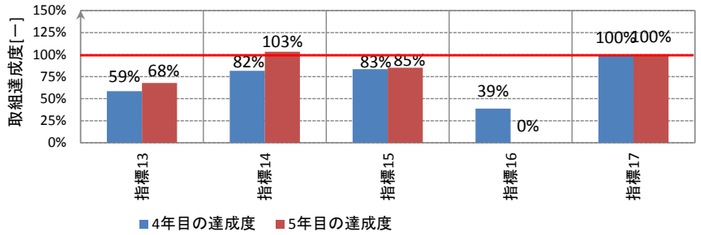
Q3. 経済的価値

1年毎の目標値に対する達成度



5年目の達成度平均　**70.5%**

5年後の目標に対する達成度



5年目の5年目標に対する達成度平均　**65.8%**

指標番号	指標名
指標01	エネルギー自給率（%）
指標02	木質原料供給量
指標03	エネルギー作物ヤナギ生産量（t）
指標04	二酸化炭素排出量（t-CO2）
指標05	集住化モデルエリア開発設計、施工、ソフト事業支援（地域おこし協力隊等）
指標06	町営バスの見直し及び新たな交通システムの運用
指標07	IP版緊急通報端末の設置・運用
指標08	高齢者が活躍できる場づくりの推進
指標09	後期高齢者医療費一人当たり給付額（万円）
指標10	情報の収集、市場公募債・民間ファンドの検討
指標11	設立準備委員会の設置（町・地域団体）→組織化・運営体制の検討
指標12	指標の検討、大枠設計
指標13	素材供給量（m3）
指標14	林業・林産業生産額（万円）
指標15	林業・林産業従事者数（人）
指標16	木材生産効率（m3/人・日）
指標17	林道路網密度（m/ha）

平成28年度の特記事項(国際展開・都市間連携等)

ローカルベンチャー推進協議会（気仙沼、石巻市、西粟倉など7自治体）を発足し、移住定住施策を中心に町の取り組みなどについての情報交換を行うと共に、平成28年度は地域のプロモーションを相互連携により実施。

「ドイツにあるフライブルグ市を模範として「持続可能な低炭素型のまちづくり」を目的として設立されたクラブヴォーバンとともに、ニセコ町や西粟倉村などに呼びかけ、断熱性能を中心とした住宅施策や、再生可能エネルギーなどの低炭素社会についての勉強会や地域での実証事業など、都市間連携や現地での勉強会を中心に活動を行った。

東京港区、神奈川県横浜市（戸塚区）、京都府京丹波町、岐阜県御嵩町と継続的に経済交流・シニア世代交流・子供交流を行った。

デンマーク大使館の紹介により環境技術プログラムへ参加したことで、デンマークの地域熱供給システムを下川町に適した仕組みで実施す事業を実施。

スウェーデンベクショー市と情報交換を実施、下川町の環境教育などについて情報を交換。

5年間の取組総括

環境
①森林文化創造としてチェンソーアート・森ジャムなどのイベントの実施を進めた結果、H24年700人→H28年1,500人と参加者が年々増加しており、下川町を代表するイベントとして定着した。
経済
①森林資源量解析システムの導入により、国有林、民有林、町有林野情報の共有化が図られ、民国連携による効果的な森林管理・施業の推進。②高性能作業機械導入と人材育成により、作業効率の向上、施業コストの削減が図られた。
社会
①一の橋集落へエネルギー自給型の集住化住宅を整備し、地域おこし協力隊による生活支援などを実施。また、余剰熱の利用による新たな産業創造や企業誘致により、50%を越えていた高齢化率が、39%まで減少した。②乗り合いタクシーやデマンドバスなどの地域公共交通施策の実施により、5年間の累計で 57,881人が利用した。
エネルギー
①一の橋集住化エリア、中学校、小学校・病院に木質バイオマスボイラを整備。②既存ボイラの余剰熱を利用し、定住促進団地（2棟8戸）、一の橋の医療植物研究施設に暖房用の熱として供給を拡大。③酪農家において糞尿によるバイオマス発電施設を整備。④デンマーク技術の移転プログラムを促進し、第4世代地域熱供給技術による地域熱供給システム事業化計画を策定。

平成28年度の取組総括

森林総合産業
　当初整備した事業も順調に推進されている。先進的林業機械の導入、バイオマスボイラーの導入、小学校の木質化など事業が進捗している。今後は林業と林産業の連携を強化していくとともにサプライチェーン化に向けて取り組む。
超高齢化
　平成27年度から開始された介護予防アクションポイントのメニューを増加させ、利用の拡大を図った。また、予約型乗合タクシーやデマンドバスによる交通システムの利用を町民に向けて発信。平成28年度の利用者は併せて約18,000人。
エネルギー
　熱電併給事業予定者との協議を実施すると共に、町民へ向けた説明会・広報を実施。昨年度実施した、デンマーク大使館との連携による、第4世代地域熱供給技術による地域熱供給システム事業化計画策定した。
複合的な取組
　一の橋地区の集住化モデルによりエネルギーコストの低減や、高齢化対策、産業創出など一定の効果がみられている。

委員からの5年間の取組全体に関する評価

○我が国の山村、小規模自治体の先進モデルとして、大きな努力が認められる。
○若年層の流入、法人税の増加を達成したことや、国際交流事業の展開など、他の自治体のモデルとなる要素が多い。
○環境分野において、林業を中心として先進的取組を行い、企業誘致や新たな産業の創出を推進したことは評価される。国際競争力も意識し、目まぐるしく変わる世界のトレンドにもタイムリーに対応した取組を進めてほしい。
○一の橋地区の集住化モデルなど、持続可能なコミュニティが実現されつつある。
○今後の課題としては、社会分野の健康政策における取組の強化が望まれる。

人が輝く森林未来都市しもかわ

北海道
下川町

取組の背景・地域特性

〇人口3,400人、全体面積は約64,000haのうち約9割が森林で覆われ林業・林産業、農業が基幹産業
〇昭和２９年から国有林を取得し、毎年50haの伐採と植林、60年間の育林を繰り返す循環型森林経営を実施
〇森林バイオマス（未利用材など）の活用によるエネルギー転換を北海道で最初に取組んでいる

主な取組内容

環境

小規模分散型再生可能エネルギー供給システムの整備

✔一の橋集住化エリア、中学校、小学校・病院に木質バイオマスボイラを整備。
✔既存ボイラの余剰熱を利用し、定住促進団地（2棟8戸）、一の橋の医療植物研究施設に暖房用の熱として供給を拡大。
✔酪農家において糞尿によるバイオマス発電施設を整備。
✔デンマーク技術の移転プログラムを促進し、第4世代地域熱供給技術による地域熱供給システム事業化計画を策定。

▲小学校・病院ボイラ

▲特用林産物栽培施設

社会

集住化モデルの構築

超高齢化に対応するエネルギー自給型の集落再生モデルエリアとして、一の橋バイオビレッジに集住化エリアを整備。

木質バイオマスボイラの余剰熱を活用した民間企業誘致や特用林産施設の整備などにより産業の創出が図られ、集落における自立が推進された。

生活サポート地域公共交通システム

コミュニティバスと予約型乗合システム(乗り合いタクシー)を導入。買い物難民やお年寄りの外出利用が図られた。

▲集住化住宅

▲乗り合いタクシー

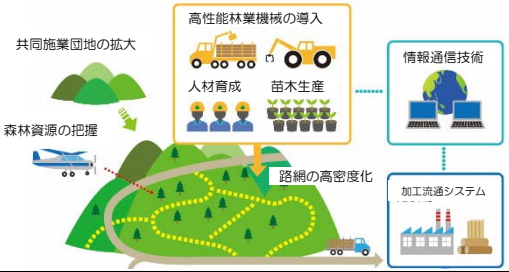
経済

林業システム革新

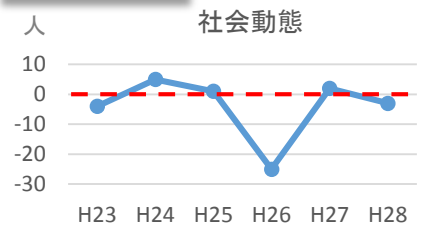
林業経営における一連のコスト削減を目的とした、航空レーザー測量の結果を基に、位置情報や成長量シュミレーションをGISに組み込み、そのデータを森林資源管理や、路網整備計画策定等に活用。

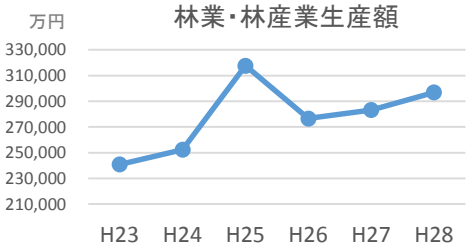
高性能林業機械の導入改良

森林資源量解析の結果や欧州の作業現場への視察、事業者との議論などをふまえて高性能作業機械の導入を実施。



主な成果





ポイント

✔未利用材をチップ化し、熱需要を根拠に事業採算性が確保される施設を中心に木質バイオマスボイラーを導入。
✔限界集落「一の橋」においてエネルギー自給型の集落再生モデルエリアを整備した事により、企業誘致や新たな産業が創出され地域の活性化が図られた。